

大規模言語モデルは地域研究を無用にするか？

伊 藤 亜 聖

研究者が大規模言語モデルを使うとき

中国の企業や研究機関が開発する大規模言語モデル (Large language model, LLM) の能力向上が続く。2025 年に入り、にわかに新興企業 DeepSeek 社が注目を集めたのは周知のとおりである。アリババ社の Qwen や DeepSeek 社が開発した LLM は、モデルの能力を多面的に測るベンチマーク指標で、国際的に見てもトップレベルの成績を記録している。

中国研究者として、高機能の中国系 LLM の登場は、まずもって良いニュースである。なぜなら、こうした LLM は中国語の言語処理パフォーマンスに優れたものが多いため、研究で日々触れるような文書の処理や加工に使えるためである。また執筆機会が少ないものの、中国語での論文の執筆や添削にも使えるだろう。

私は高機能な LLM を地域研究者が日々使うようになるだろうと考えている。将来的に、中国研究をする際、「中国の企業や研究機関が開発した LLM を利用しなければなくなる日が来るのではないか」という漠然とした直観がある。すでに経済学者や政治学者は、主要な欧米系の LLM (例えば ChatGPT 3.5 や 4) を様々な研究に利用している。これまでデータ化されてこなかったような大量の文字資料をデジタル化し、そしてそのなかから有用な情報を抽出するという作業を行うときに、LLM が大変有用な道具となっているのである。

ある若手の政治学者 (政治学方法論) は、LLM を使った社会科学的研究が広がることを前提として、正しい LLM の使い方を研究しているという。どのように LLM を使えば、LLM に含まれているバイアスを制御したり、その結果を第三者も再現できるようにできるのか、という方法論あるいはフレームワークを探っている。

私の立場から見ると、一つ目の問いは「高機能な LLM を地域研究者が使うようになるとき、どのような問題が発生しうのか? その問題をどのように検出し、制御できるのだろうか?」である。もう一つの問

いは「LLM の発展は地域研究者にとって恩恵なのか、脅威なのか?」である。

検閲される大規模言語モデル

目の前の課題に向き合ううえで、最初の取り組みとして、中国系 LLM にはどのような特性があるのかを考えることができる。私はジャーナリストの高口康太さんと一緒にこの問題に取り組んでいる。

中国系 LLM の特性の一つは、政治的に敏感な質問に対して回答を回避したり、留保づけたり、拒否することである (伊藤・高口, 2024)。中国政府は 2023 年 8 月に施行した「生成式人工知能サービス管理暫行辦法」において、生成 AI は「社会主義核心価値観を堅持しなければならない、国家政権の転覆、社会主義体制の転覆を扇動する内容を生成してはならない」と規定している。中国の現状からするとある種当然の対応である。

私達はどの程度こうした検閲的なトレーニングがされているのかを計測した。政治的に敏感な質問を 50 問、中国語簡体字で作成し、それを中国系 LLM に入力し、その出力を見る、という作業を行った。その結果、中国系 LLM では、より大きなモデル (つまり LLM のパラメーター数が多いモデル) になればなるほど、一般的な言語パフォーマンスが向上するだけでなく、敏感な質問に回答しなくなるという傾向が観察された。

日本のベンチャー企業が、中国系 LLM を土台として用いて、日本向けに調整したモデルもリリースされている。こうした中国派生系モデルも評価してみたところ、一部に基の中国系 LLM と類似した特性が残っていることが分かった (伊藤亜聖・高口康太, 2025a)。より多数の質問 (この場合、300 問の質問リスト) を利用して評価しても、同様に中国系モデル、そして中国派生系モデルには質問回避・拒否の傾向があることが分かった (伊藤亜聖・高口康太, 2025b)。

最近では「ソブリン AI」なる言葉を聞くようになった。つまり主権国家ごとに「正しい」LLM が異なる

結果として、国ごとに LLM が必要になるのではない、という現実を反映している。「安心安全の AI 研究開発、活用ができるかについて基本計画を作っていかなければならない」。DeepSeek への懸念を質問された石破茂総理は、2025 年 1 月 31 日の衆院予算委員会でこのように回答した。中華人民共和国にとっての「正しい AI」と、日本国にとっての「正しい AI」とは、どうも大きく違ったものになる。この問題は中国の「社会主義核心価値観」と、欧米、そして日本の社会通念との間にいかなる境界があるのか、そしてそれをどう計測・判断できるのか、という論点につながる。

地域研究者との緊張関係

では LLM の発展は地域研究者にとって恩恵なのか、脅威なのだろうか。私はこの問題を于海春さん、御器谷裕樹さん、林載桓さんと一緒に考えている(伊藤・于・御器谷・林, 2024)。

この問いへの答えは、地域研究をどう定義するかにもよるだろう(最近の議論としては日本比較政治学会編 2025 を参照)。分厚い事例の記述によって、既存の理論的説明から漏れるようなメカニズムや歴史的経緯を示し、そして理論に反駁するような事例を提示することが地域研究の役割の一つとして考えられる。一国や一地域の経済や政治や社会を丸ごと理解するような作品を提示することも地域研究者の仕事として求められる(末廣, 2014)。

難しいことはさておき、平たく言えば地域研究者はある国の「事情通」と言える。私は地域研究と LLM との間には、一種の緊張関係があると考えている。一面では LLM は非常に有用なアシスタントになり、地域研究者がこれまで以上に地域固有の資料を幅広く、そして深く理解することを手助けする可能性がある。もう一面では地域研究者が強みにしてきた、ある種の特定領域に特化した知識の体系を、AI が代替していく面もある。私は博士論文の一部で浙江省義烏市の雑貨市場の事例研究をしたが、ChatGPT に「中国の義烏市の雑貨市場の発展に、現地の県政府が果たした役割を教えてください」と聞いて出てきた回答は、率直に言って良い出来栄えだった。

LLM の領域では、ChatGPT シリーズのような汎用的な LLM に加えて、特定領域のテキストを集中的に学習させたドメイン特化型 LLM が登場している。ドメイン特化型 LLM としては、例えば中国の法的規制に詳しい、あるいは四書五経について詳しいモデルがすでに公開されている。ブルームバーク

社は金融情報に特化した BloombergGPT を、日本経済新聞社は NikkeiGPT をリリースしている。自然な流れとして、中国の上場企業の事業内容や財務情報に詳しい LLM が登場する。トレーニングデータ次第だが、ベトナムの国有企業について妙に詳しい LLM とか、インドの宗教事情にやたら詳しい LLM とか、諸々の LLM が登場することだってあり得る。

それでも、インターネットが普及し、人工智能が奮う時代にも、「土の匂い」のする「事情通」とその作品はしぶとく生き残るだろう。LLM が出力する文法的に正しい、しかし通り一遍の回答の浅い底を突き破り、一次資料の精度を問うたり、そこに含まれている重大な事実誤認を指摘したり、倫理的な問題を見極める能力の価値はむしろ高まる。ある社会への疑問を持つ人に顔の見える回答を提示し、その答えに、現地社会との交流を土台とした、ある種の「土の匂い」が残っていれば、それは地域研究者が生き残っていることを意味するのである。

参考文献

- 伊藤亜聖・于海春・御器谷裕樹・林載桓 (2024)「量的テキスト分析による現代中国研究—「古くて新しい方法」の展開と課題」東京大学社会科学研究所ディスカッションペーパーシリーズ, J-253.
- 伊藤亜聖, 高口康太 (2024)「中国における大規模言語モデルの革新と検閲」東京大学社会科学研究所ディスカッションペーパーシリーズ, J-250.
- 伊藤亜聖, 高口康太 (2025a)「日本向けにファインチューニングされた中国系大規模言語モデルに北京の検閲は残るか?」言語処理学会第 31 回年次大会発表論文集 (2025 年 3 月), 3050-3055 頁.
- 伊藤亜聖, 高口康太 (2025b)「中国系大規模言語モデルにおける検閲的ファインチューニング」人工知能学会 2025 年度全国大会 (第 39 回) 発表論文集 (2025 年 5 月刊行予定).
- 末廣昭 (2014)「グローバル化とインターネットは地域研究を無用にしたか?—タイ研究者の視点から」『学術の動向』2014 年 8 月号 (第 19 巻第 8 号, 通巻第 221 号), 70-74 頁.
- 日本比較政治学会編 (2025)『地域研究と比較政治学』日本比較政治学会年報第 26 号、ミネルヴァ書房。

(いとう あせい・東京大学社会科学研究所准教授)